



Welcome to COP29  
Entrance

# 気候変動に関する国連会議COP29報告 非国家アクターの動向

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ  
田中 健

2024年12月16日 スクール・パリ協定2024 ～脱炭素に関するシリーズ勉強会～

©WWF Japan



## 今日の内容

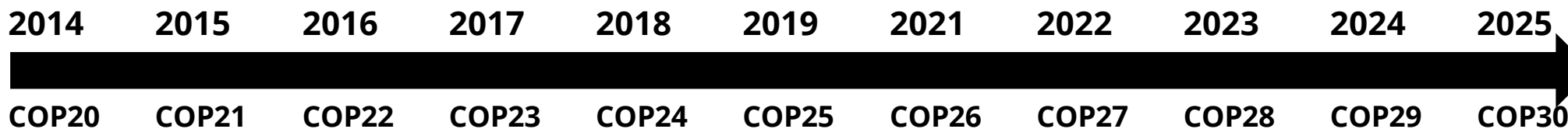
1. インテグリティあるネットゼロの追求
2. ゆるがない非国家アクターのコミットメント
3. まとめ：COP29からの示唆



## 今日の内容

1. インテグリティあるネットゼロの追求
2. ゆるがない非国家アクターのコミットメント
3. まとめ：COP29からの示唆

# COPと非国家アクターの関わり



リマ・パリ行動  
アジェンダ

非国家アクターの  
後押しを本格的に

COP25決定



ハイレベル気候行動チャンピオン

2025年まで延長

COP21決定で  
2016-2020に指名

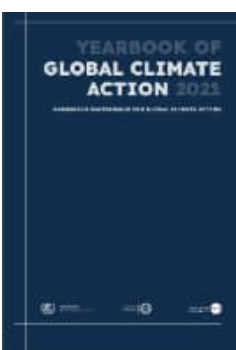
世界気候行動のためのマラケ  
シュパートナーシップ

改善された世界気候行動のためのマラケシュパートナーシッ  
プ

ハイレベルチャンピオンによる方針



世界気候行動ポータル (NAZCA)  
: データベース



年鑑



気候野心連盟



出典：UNFCCC、Race To Zero等のウェブサイトを基にWWFジャパン作成

## 非国家アクターのネットゼロ宣言のあり方に関する10の提言

1. ネットゼロ宣言
2. ネットゼロに向けた目標の設定
3. ボランタリー・クレジットの活用
4. 移行計画の策定
5. 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大
6. ロビー活動とアドボカシー活動の整合
7. 公正な移行における人と自然
8. 透明性と説明責任の向上
9. 公正な移行への投資
10. 規制導入の加速に向けて



国連ハイレベル専門家グループ作成

# ネットゼロ基準の浸透に向けて | 規制の加速



ネットゼロ政策に関するタスクフォース：提言書の実践に資する政策や規制を推進

☑理事会と専門家メンバー決定

☑立ち上げ

☑報告書発表



国連 非国家主体のネットゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループ



- ・ ネットゼロ宣言の進捗報告
- ・ G20諸国のネットゼロ政策評価報告

出典：UNFCCC、Race To Zero、PRI等のウェブサイトに基づきWWFジャパン作成

# ネットゼロ宣言の進捗報告 | COP29



## ハイレベル専門家グループ議長のマッケーナ氏による発表

2024年、グテーレス事務総長の依頼に基づき、提言書に対する非国家アクターの取り組みの進捗を評価。提言の各項目について、良い点・ギャップ・今必要なことをまとめている。

- ネットゼロ目標を持つ非政府アクターの数は増えており、移行計画の策定数も同じく増加。
- しかし提言書が示す基準に整合しているのはわずか。
- 特に化石燃料を段階的に廃止するという自主的な誓約は著しく不足。



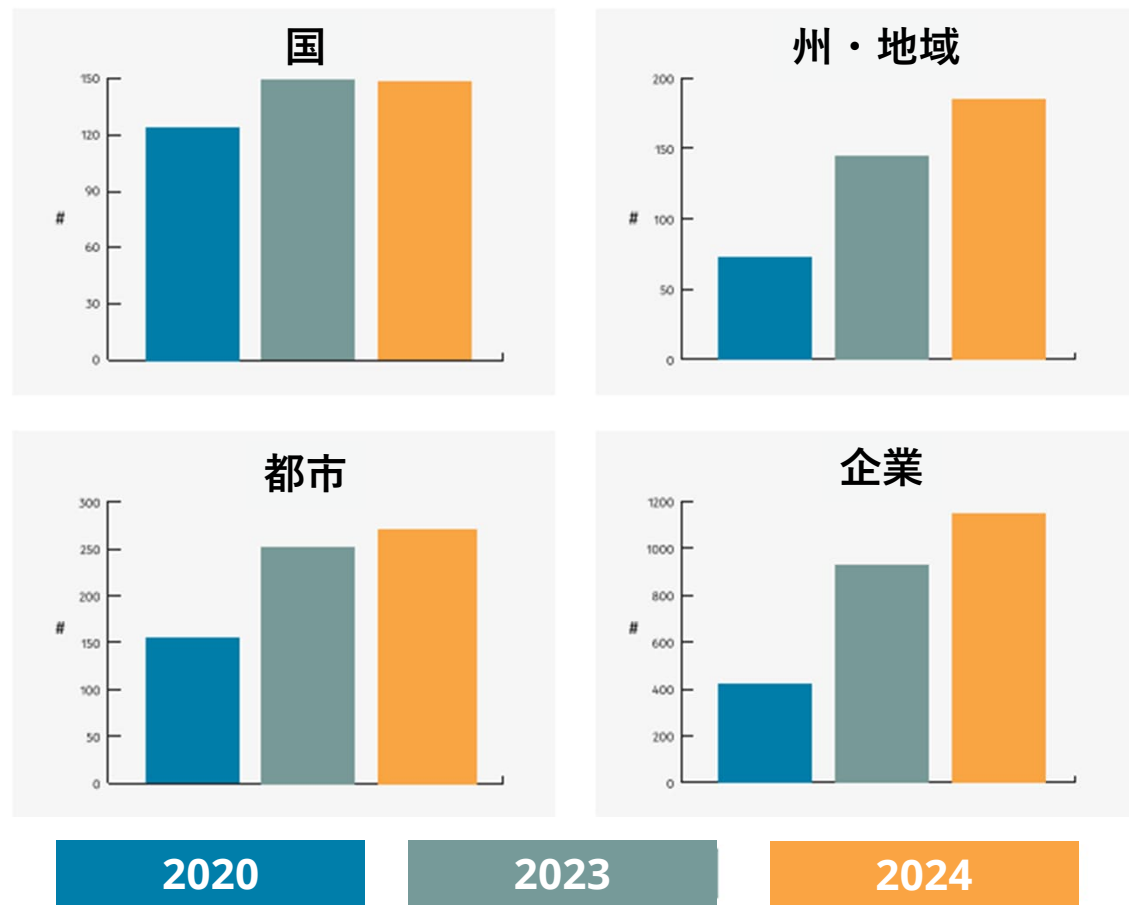
国連ハイレベル専門家グループ議長による発行

出典：[Integrity Matters: The Hard Work is Now](#)

# ネットゼロ目標・移行計画の進捗 | 良い点



## ネットゼロ目標数の推移 (Net Zero Trackerがフォローする範囲に限る)



- 2023年から2024年にかけて、州・地域で28%、都市で8%、企業で23%のネットゼロ目標の増加
- 欧州、AU・NZ、日本の企業の気候目標は、1.5°Cまたは2°C未満目標への適合度が最も高く、それぞれ66%、64%、56%
- CDPに回答する23,000社のうち、2022年以降に44%増加。4社に1社が気候移行計画を策定していると報告し、8,600社が2年以内に策定予定
- GFANZ加盟の700以上の金融機関のうち3分の2がGFANZフレームワークをカバーする移行計画を策定。

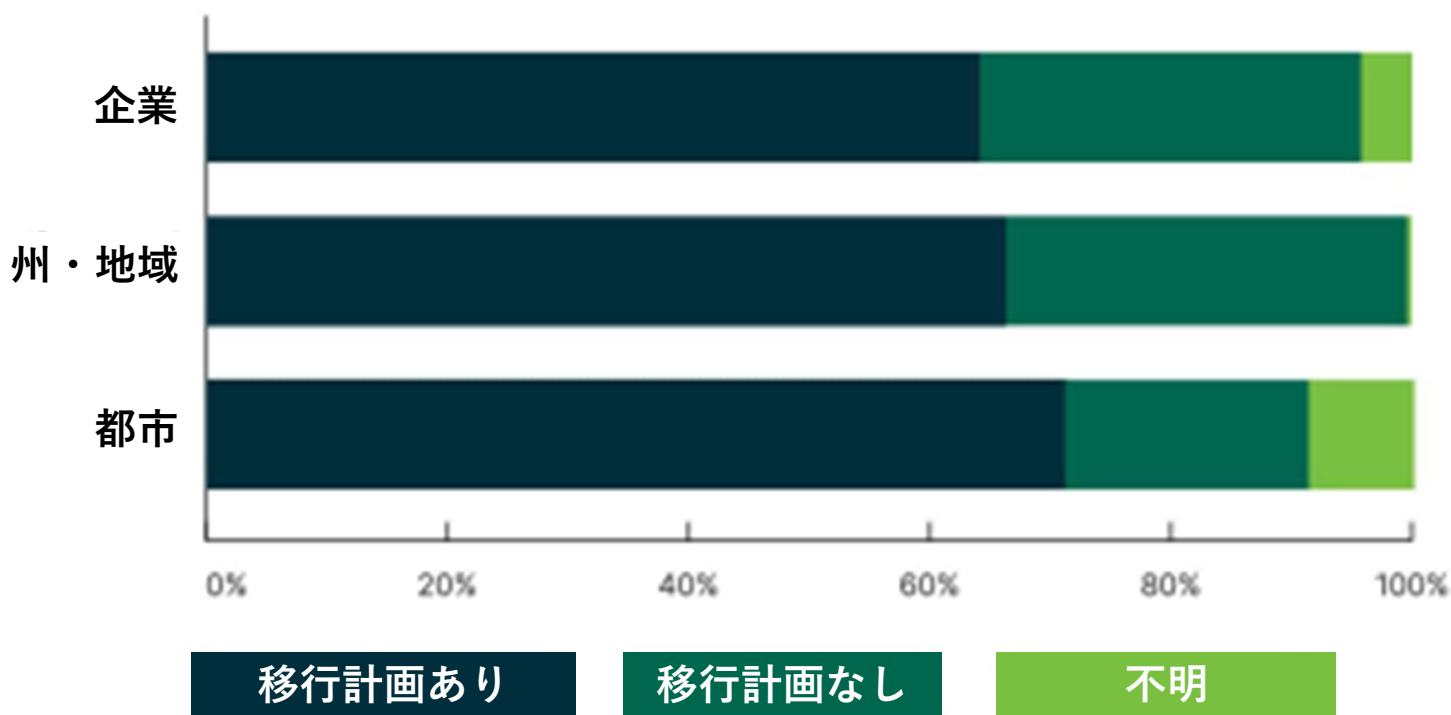
出典：Net Zero Tracker Stocktake Report 2024からWWFジャパン作成



# ネットゼロ目標・移行計画の進捗 | ギャップ



## ネットゼロ目標達成に向けた計画の公表



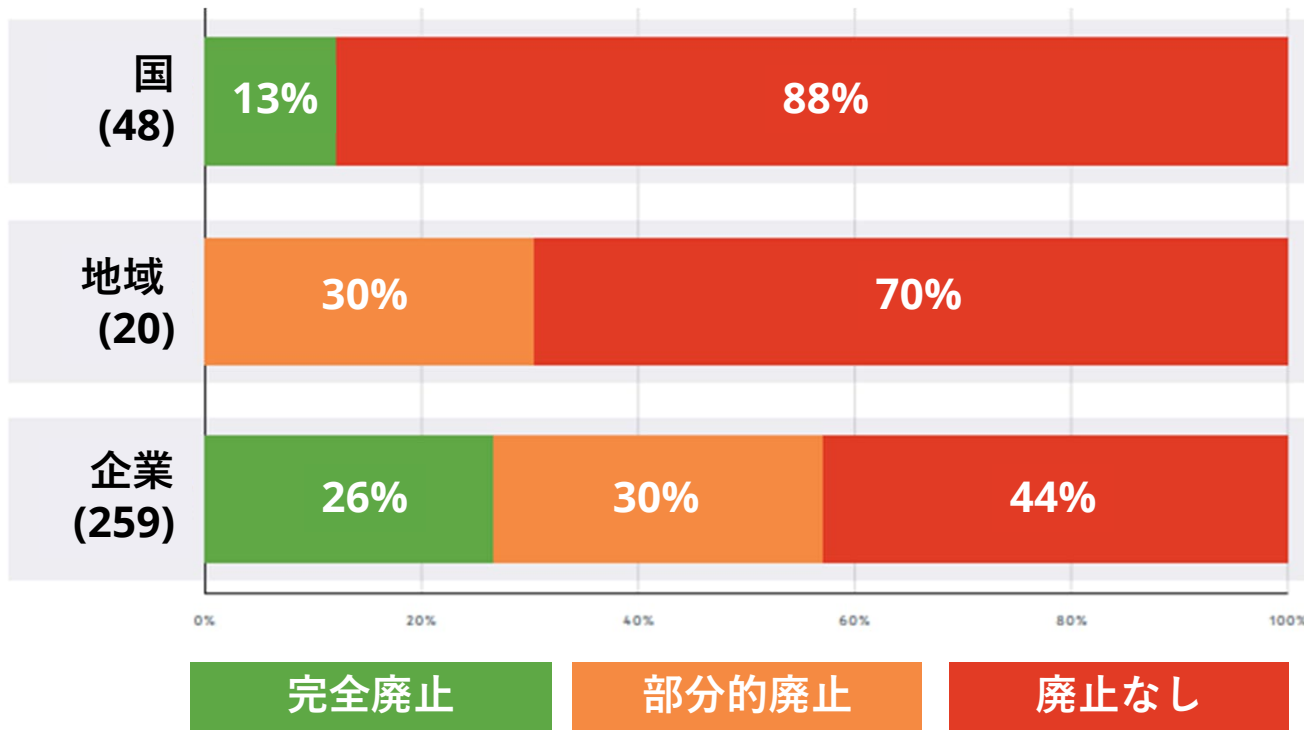
※データソースはNet Zero Tracker

- 移行計画発表の企業は増加しているが、約3社に1社はまだ計画の発表がない。
- 提言書が示す基準をすべて満たしている企業はわずか5%以下
- 不適合の理由は、GHG全体を含めていない、スコープ3を含めていないなど。
- 2023年にCDPに移行計画があると報告した企業のうち、提言書が示す基準への適合を判断するための指標すべてに情報開示しているのは2%

# 化石燃料段階的廃止の進捗 | 良い点



## ネットゼロ目標における石炭生産の段階的廃止の誓約



- 企業の石炭段階的廃止は進展の兆しを見せている。
- 石炭生産に従事（または促進）している上場企業259社のうち56%（145社）が石炭の完全な段階的廃止、または部分的な段階的廃止を誓約している。

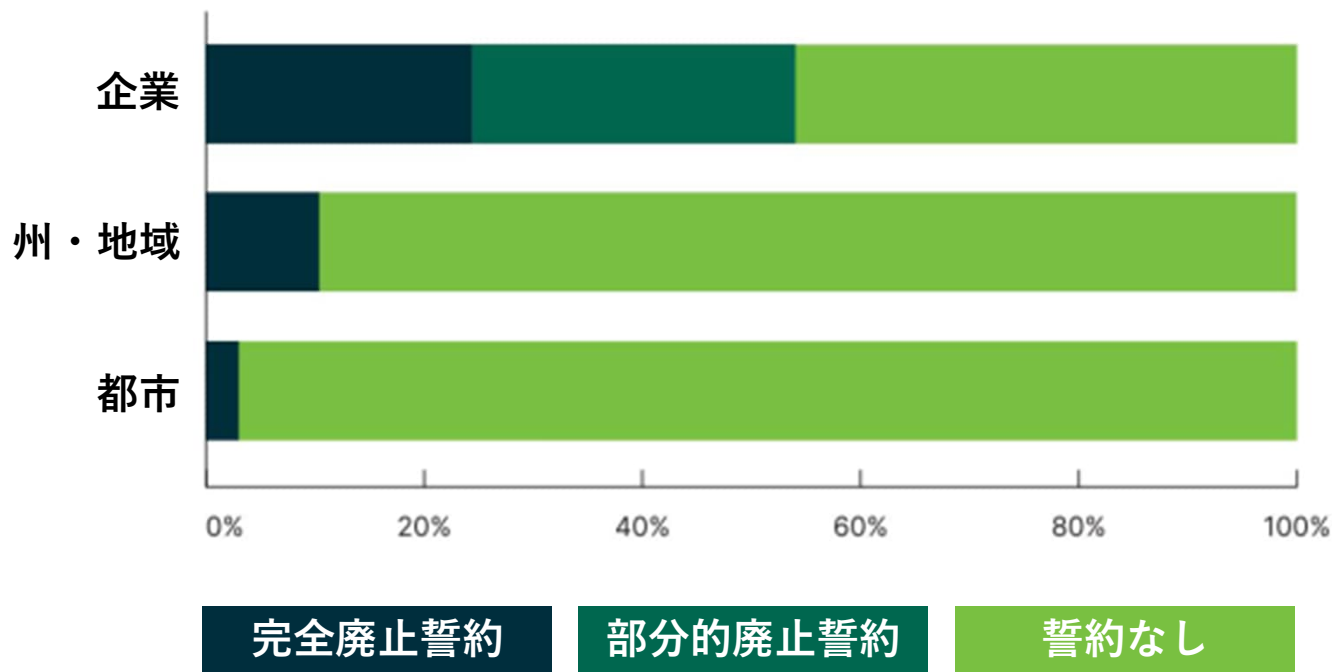
※データソースは[Net Zero Tracker](#)

出典：[Integrity Matters: The Hard Work is Now](#)からWWFジャパン作成

# 化石燃料段階的廃止の進捗 | ギャップ



## ネットゼロ目標における化石燃料段階的廃止の誓約



- ネットゼロ目標の設定が広がる中で、その多くが、1.5°C目標に整合するタイムラインで化石燃料から脱却することをまだ約束していない。
- 各国のネットゼロ目標は世界の温室効果ガス排出量の88%をカバーしているが、そのうち石炭、石油、ガスの探査、生産、使用に関連する少なくとも1つの完全または部分的な段階的廃止の誓約がカバーする排出量はわずか7%。

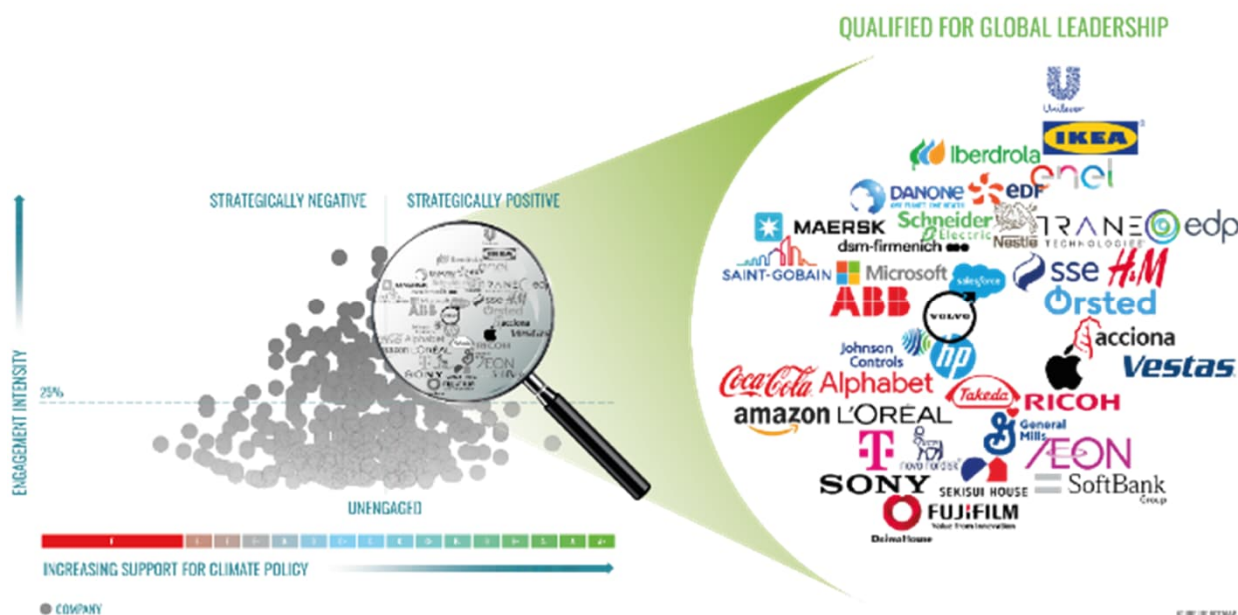
※データソースは[Net Zero Tracker](#)

出典：[Integrity Matters: The Hard Work is Now](#)からWWFジャパン作成

# ロビー活動とアドボカシーの進捗 | 良い点



## 1.5°C目標に整合するアドボカシー活動の増加



- 非営利シンクタンクのInfluenceMapが、世界の企業の気候変動政策に関するアドボカシー活動を分析・評価
- 2024年には41社がリーダーとして評価基準を満たし、2023年の27社から増加。
- 日本からはソニーグループ、リコー、富士フイルムホールディングス、イオン、武田薬品工業、ソフトバンク、積水ハウス、大和ハウス工業がリーダー企業に

出典：InfluenceMapレポート“[Corporate Climate Policy Engagement Leaders, 2024](#)”

出典：Integrity Matters: The Hard Work is NowからWWFジャパン作成

# ロビー活動とアドボカシーの進捗 | 良い点



## 基準ごとに評価された地域のリーダーたち

	北米	欧州	アジア太平洋
 科学と整合する アドボカシー			
 戦略的な関与			
 間接的影響力への対応			N/A*

- 3つの評価基準のうち、科学と整合するアドボカシーでソフトバンクグループ、戦略的な関与でリコーがアジア太平洋地域のリーダーとして評価

© INFLUENCENAP

出典：InfluenceMapレポート“[Corporate Climate Policy Engagement Leaders, 2024](#)”からWWFジャパン加工

# ロビー活動とアドボカシーの進捗 | 良い点



## Fossil to Cleanキャンペーン

## 世界の企業が脱化石燃料を政府に求める



### Signed By

A2&Co.®  
Abatrola Creative Ltd  
**ACCIONA, S.A.**  
Achieve Goal 12  
Agilino  
AirNode  
Alchemi Group  
**Alfa Laval**  
Anetic Aid Ltd  
Anne Veck Ltd  
Anode

#### AstraZeneca

Autumn Dahlia Creative Services  
Avery & Brown  
Avocado Green Mattress  
Baluarte Cultura  
Banka BioLoa Limited  
**Bayer AG**  
Besorte Fibre Natural SL

Futerra  
Futureproof  
Geelen Counterflow  
Gemserv  
Gignis Flow  
**Givaudan**  
GLOBAL FEED ECOTRANS SL  
**Glovoapp23**  
**Godrej Industries Limited**  
Grafokett AB  
Grant Instruments

#### Green Frog Connect Ltd

H2 Green Steel  
**HEINEKEN**  
**Helen Ltd**  
**Hewlett Packard Enterprise**  
Hive19  
Hornsby Mill  
House of Baukjen

**Proximus**  
Pure energy (REGen) Ltd  
Quiip  
RAB Consultants Ltd  
Reaction Engines  
Red Glead Discovery  
**ReNew**  
Resolution Design  
**Roche**  
**Royal Philips**  
RWMC  
S.D. TALENTOS MÚLTIPLUS –  
COMÉRCIO E PRESTAÇÃO DE  
SERVIÇOS (SU), LDA  
Sai Clinic and Education Council  
**SAP SE**  
Saul D Humphrey LLP  
**Scania Group**  
**Schüco International KG**  
Segura Carrojería y Ferrería125.00  
Seismic

- 各国政府に対し、化石燃料の段階的廃止とクリーンエネルギーへの移行を要請する書簡を发出
- 年間売上高1.6兆ドル以上の企業260社以上が署名
- 日本からはソニーグループ、いちごブルームが賛同

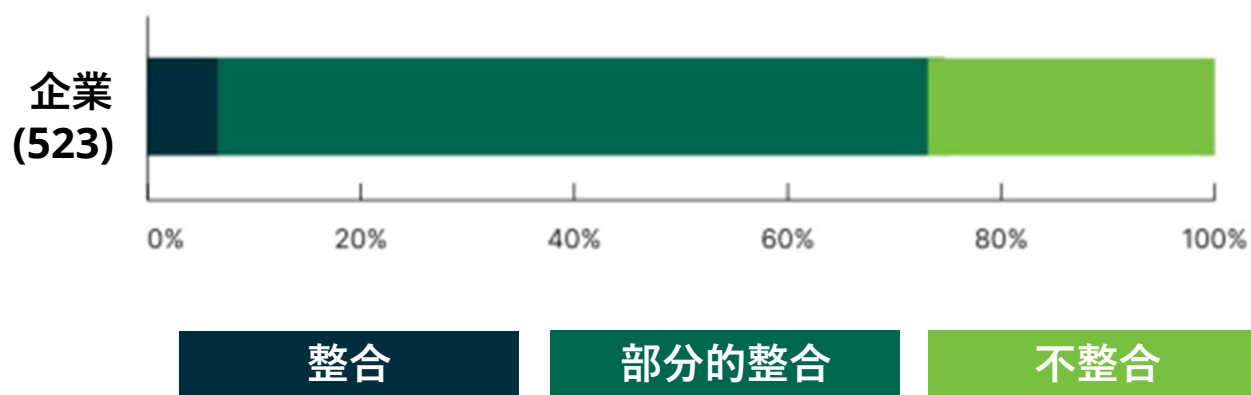
出典：[We Mean Business Coalitionウェブサイト](#)を基にWWFジャパン作成



# ロビー活動とアドボカシーの進捗 | ギャップ



## ロビー活動とパリ協定1.5°C目標の整合



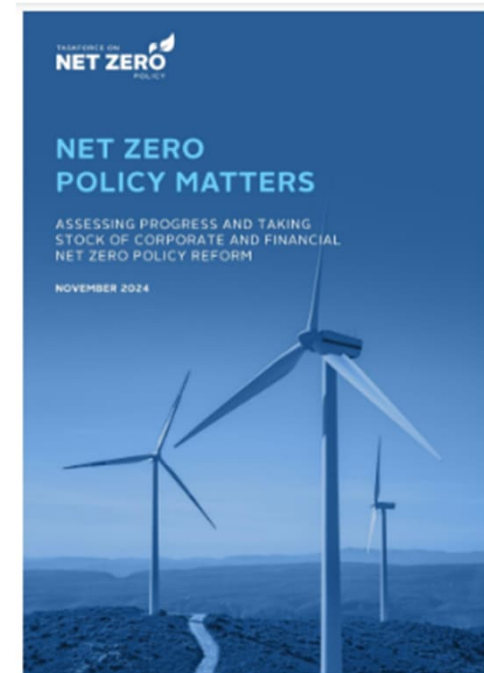
- InfluenceMapが評価する 500 社以上の企業のうち、パリ協定に完全に整合するロビー活動を行っている企業は10%未満
- 特に、化石燃料業界は化石燃料からの脱却に反対する政策や政治的反発に資金を提供し続けている。



## ネットゼロ政策に関するタスクフォースが発表

提言書の提言10に基づきCOP28で立ち上がった同タスクフォースが、G20諸国における1000以上のネットゼロ関連政策手段を企業・金融政策に焦点を当ててを調査し、提言との整合性を評価。

- G20諸国はすべて、非政府アクターのネットゼロ移行を支援する何らかの政策をもち、その数は2020年以降3倍に増加。
- EUが最も進んでいるが、新興国を含む他国も急速に前進。
- しかし全体的な進捗は、大企業の活動を1.5°C目標に合わせるには不十分。
- 提言書のいずれの項目もG20全体の政策枠組みに完全には反映されていない。



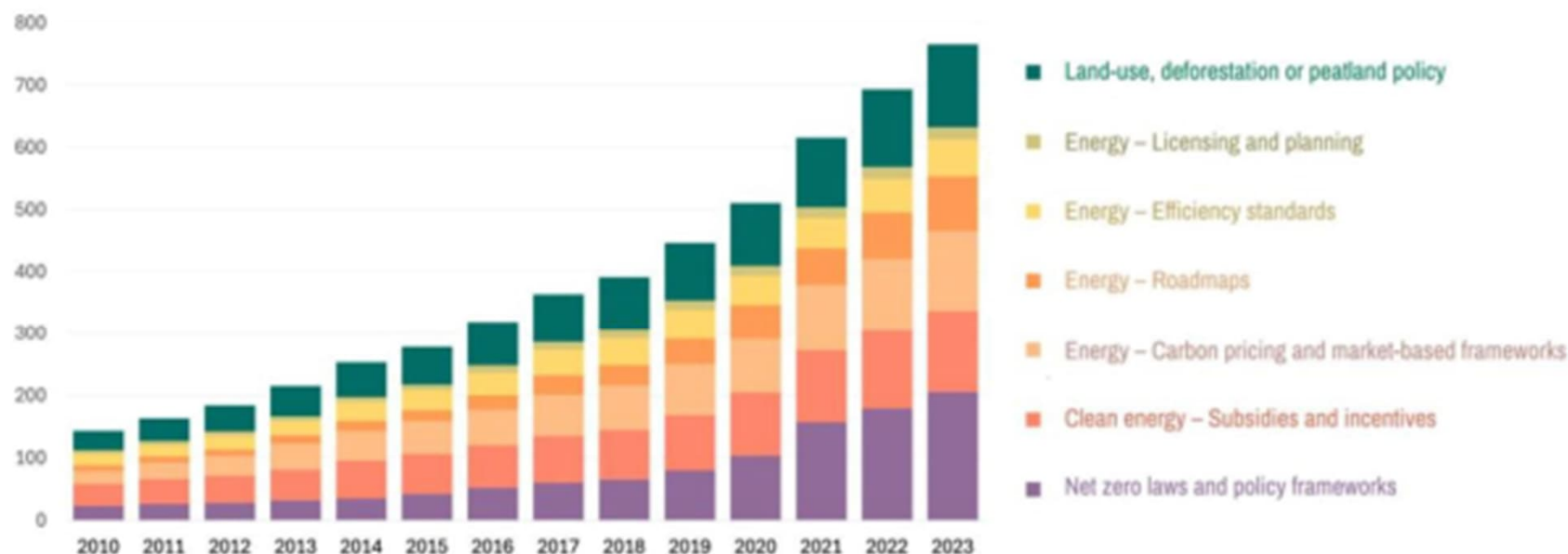
出典：[Net Zero Policy Matters](#)

# ネットゼロ提言に関連する政策手段は増加



## 経済全体やセクター別の緩和を促進する規制・政策

カーボンプライシング、省エネ基準、クリーンエネルギーへの補助金やインセンティブなどの政策も増加。



Data: NZPT Consolidated dataset (2024)

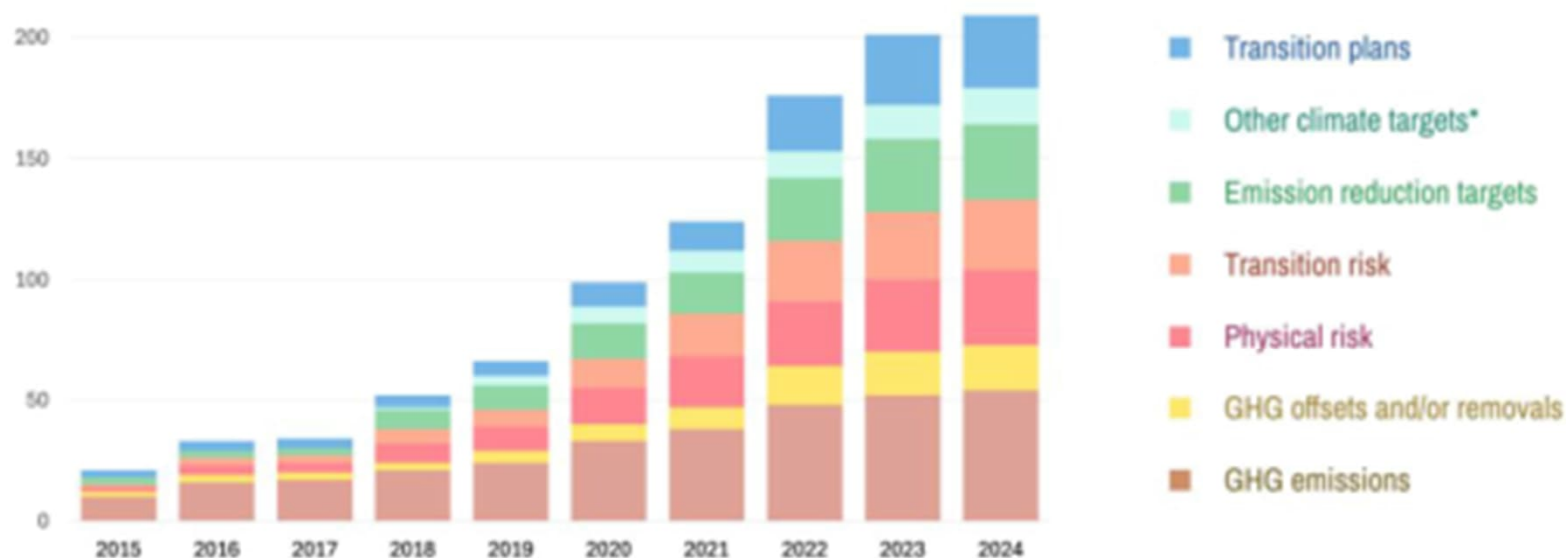
出典：[Net Zero Policy Matters](#)

# ネットゼロ提言に関連する政策手段は増加



## 気候関連の情報開示に関する規定も増加・進化

TCFDに続き、ISSB基準の制定が後押し



\* Other climate targets include: Targets for renewable energy procurement; Targets for fossil fuel phase-down/phase-out; Targets or goals related to climate adaptation; Targets or goals related to nature and/or biodiversity; Targets or goals related to just transition

Data: Oxford Climate Policy Monitor (2024)

出典：[Net Zero Policy Matters](#)

## 今後の重点4分野

詳細な分析、ワークショップ、対話を通じて下記に取り組み、COP30で報告

1. 移行計画の義務化やインテグリティ高い移行計画策定を促す政策設計
2. 自然と適応を気候変動に統合するための政策の検討
3. 国境を越えた政策の一貫性の追求
4. 地域やコミュニティに害を与えず、良い影響を及ぼす政策の推進



出典：[Net Zero Policy Matters](#)



## 今日の内容

1. インテグリティあるネットゼロの追求
2. ゆるがない非国家アクターのコミットメント
3. まとめ：COP29からの示唆

# 存在感を発揮したアメリカの非国家アクター



AMERICA IS  
ALL IN

- アメリカの非国家アクターが5000以上参加する連合体。50州、人口の63%、GDPの74%を占める。
- 2017年にトランプ氏がパリ協定脱退を表明後、「We Are Still In」として設立。

# 州や都市のリーダーたちが声明発表 (11/6)



America Is All Inと党派を超えた  
24人の州知事同盟、約350人の市  
長同盟が共同声明

アメリカの気候をリードする州、都市、部族国家、企業、機関は、気候危機に立ち向かい、進歩を守り、**たゆむことなく前進するという決意を揺るがすことはない。**何があろうとも、私たちはアメリカ国民が求め、ふさわしい未来のために戦います。その未来とは、私たちのコミュニティ、健康、環境、経済がすべて繁栄する未来です。**私たちは決して後戻りしません。**

# ジェイ・インスレー ワシントン州知事 (11/14)



America Is All In共同代表・The U.S. Climate Alliance\*メンバー

\*アメリカ経済の57%、人口の54%を占める24の州知事による超党派連合



この選挙結果はアメリカの「州」の気候変動へのコミットメントを止めることも、減速することも、妨げることもない。

我々（アメリカの非国家アクター）は、あなたたちと共にいる。家に戻って、このまま気候変動対策を続けよう。



# バリー・パーキン MARS チーフ・調達&サステナビリティ・オフィサー(11/14)



Mars: ペットケア、菓子、健康食品を扱う100年以上続く企業



190か国で事業をしている我々のサステナビリティ計画を進めるにはまだ20年ほどあるが、そのうちに政権は数回変わる。

政府がいるいないに関わらず、我々はやるし、やれる。

もちろん政府による役立つ規制は企業の行動を加速する。

でももっと大事なものは、自分たちでは行動できない他の企業を我々が手伝うこと。

出典：America Is All Inウェブサイト: <https://www.americaisallin.com/letter2024>

# America Is All In 共同代表声明 (11/21)



各国リーダーらに向けて1.5°C目標に沿った野心的な2035年NDC設定を呼びかけ

ジェイ・インスリー ワシントン州知事

リサ・ジャクソン アップル 環境・政策・社会イニシアチブ担当バイスプレジデント

ジーナ・マッカーシー ホワイトハウス初の国家気候アドバイザーで元米国環境保護庁長官

AMERICA IS  
ALL IN

我々は、1.5°Cの未来に向けて野心的な行動を継続することに尽力します。

我々は我々の役割を果たします。

我々はあなた方と共にあり、すべての国が、1.5°Cに沿った経済全体の2035年目標を設定するリーダーシップを発揮するよう求めます。

# アルゼンチンの非国家アクター連合 (11/16)



## Alliance for Climate Action Argentina

アルゼンチンの農業、民間、自治体、NGO、大学などが参加



- アルゼンチン交渉団が帰国した一方で、非国家アクターは現地で活動。
- 太陽光発電の導入が進むフワイ州が同連合に参加する署名式を開催

# 気候変動イニシアティブも現地へ



日本の取り組みを世界に発信／他国の連合や国際団体との意見交換など





## 今日の内容

1. インテグリティあるネットゼロの追求
2. ゆるがない非国家アクターのコミットメント
3. まとめ：COP29からの示唆

# まとめ：COP29からの示唆



## 目標、移行計画、情報開示など気候変動への取り組みは国際基準に沿って

- 提言書の実施・政策への反映にはまだまだ課題があるが、進展はしている
- 今後は規制や法律への落とし込みが段階的に進行する流れ
- 国際機関等で進むさまざまな基準作り・各国の政策動向にも留意

## 1.5度目標に整合する政策を求めるアドボカシー活動の主流化

- 企業、地方政府などの非国家アクターによるアドボカシーはもはや特別ではない
- その内容も、NDC強化、脱化石燃料、再エネ拡大、生物多様性保全、投資促進など野心的で包括的に
- 積極的にこうした活動に参加することが評価の対象に

# 参考：非国家アクター活動まとめ



## COP29におけるGlobal Climate Action（UNFCCCやハイレベルチャンピオンらが進める非国家アクターによる気候アクション）のまとめ



### I. Enhancing Action and Ambition

#### NDCs and Mitigation

Initiatives and activities on mitigation focused on priority actions going forward to keep the Paris Agreement temperature goal through rapid and sustained emission reductions globally, including solutions on energy (including hydrogen and hydropower), methane, sectoral action on industry, transport and build environment, tools around SMEs and export credits, as well as guidance for preparing the new round of NDCs.

Breakthrough Agenda's "Baku Priority International Actions" (The priority actions can be found under each individual sector at <a href="https://breakthroughagenda.org">breakthroughagenda.org</a> )	The Breakthrough Agenda announced that at COP 29, governments from 61 supporting countries, representing 80% of global emissions, have agreed a new series of priority actions to cut carbon in the coming year.
<b>Energy</b> <a href="#">Launch of the COP29 Global Energy Storage and Grids Pledge</a>	The pledge commits signatories to commit to a collective goal of deploying 1,500 GW of energy storage globally by 2030.  The global community of 45 utilities and power sector suppliers under the <a href="#">Utilities for Net Zero Alliance (UNFZA)</a> led by TAQA and SSE as Co-Chairs, and launched at COP28 under the guidance of the International Renewable Energy Agency (IRENA) and the UN Climate Change High-Level Champions reinforced their commitment to annual grids and renewables investment of more than USD\$117bn. Around 48% of the planned and committed investment will go into grid infrastructure, underpinning the ambition

COP29議長国、国際機関、非国家アクターイニシアティブなどによる誓約や発表などが見られます。

[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Summary\\_Global\\_Climate\\_Action\\_at\\_COP\\_29.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Summary_Global_Climate_Action_at_COP_29.pdf)



together possible™



Working to sustain the natural world for the benefit of people and wildlife.

together possible. panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.  
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111  
CH-550.0.128.920-7